

一般質問

三月定例会の一般質問は、十六日、十七日に行われました。
この二日間で、十三名の議員が登壇し、市政全般について、二十項目にわたり、質問を行いました。

施政方針について

古賀 恭子議員

問

開かれた学校として地域運営学校が法制に基づき導入され、指定を春日北中学校・北小学校・日の出小学校とした。地域・保護者が学校を支える「地域運営協議会」を設置するのか。その場合、現在各学校に設置している評議員会との競合はどのように考えているのか。その地域運営協議会の役割権限又、運営協議会委員の構成と選出方法はどのようにするのか。他の五中学校校区にも今後設置し、特に教育環境等にも問題がある校区を優先にすべきではないのか。

教員が関わる方法を考慮してほしい。

答

来年度から春日市は地域運営学校を積極的にとり入れる。地域運営学校については、地域運営協議会に一本化したいと考えている。地域や学校を支え、学校が地域を変えていく取り組みの中核組織として、学校運営に直接かかわっていく。当該学校の教職員、保護者、地域住民、学識経験者及び教育委員会事務局職員等を予定している。今回の三校の運営状況を見ながら検討していく。

現時点では小学校四校、中学校一校となっている。また、学年については、新一年生を対



象として考えている小学校二校で、残りの三校は既存の学年を対象としている。教職員の配置人数は、十七年度の検討に生かしたいと考えている。

「安全で安心な市民生活」を送るための施策について

藤井 俊雄議員

問

自然災害が国内外で多発する中、当市でも非常時に對する様々な備えが必要と考えるが、まずは、万が一の災害時の「避難場所」「連絡方法」「行動」などを家族で考える為の「マニュアル本」の作成をし全世界への配布を望む、そして、以下について市長の考えを伺う。
施政方針の中に「風水害とともに地震災害にも備える」「有事に備えての危機意識の啓発」とあるが、具体的にどのような対策か。

市内を南北に走る「警固断層」の状況を把握しているか。

災害時に、市民への情報提供の手段の一つである「行政防災無線システム」の導入について以前二回ほど質問したが、その後、検討はされたのか。

答

災害対策には春日市地域防災計画を作成し、必要な措置などの行動指針を示し、各種訓練などを通じ、常に万全の体制作りに努めたい。有事関連七法案に基づき国から対処方法などが詳しく規定されており、今後のマニュアル作りや市民啓発への課題を早急に検討し、取り組んでまいりたい。各機関の見解が幾つかあり、国指定活断層には含まれていないが、地震の発生は時期・場所が特定できないので、事前対策や訓練が大切。行政無線は二種あり、まず一つは移動系無線で現在十回常備し、うち十台は各消防署に配備。もう一つは公共施設などに備え付けのスピーカー放

青少年の健全育成に関わる児童センター

建設計画などについて

金堂 清之議員

問

春日西地区の児童センター建設計画は、「しばらく研究のお時間を」から丸四年が経過したが、研究の結果どのようになったのか。

今後の建設計画の時期等の展望と建設までの間の春日西地区の子ども達に対する不公平、不平等を解消する対策は。

春日市児童育成計画について、終年度を迎えて、この計画の目標達成度や事業効果・成果等の行政評価はどのようになっているのか。

平成十七年度以降の「春日市児童育成計画」等の新たな策定への取り組みは。次に、平成十八年開校予定の白水学校の通学道路整備について児童が安心して安全に通学・下校できる道路整備が大前提となるが、ふれあいや郷土愛を育む地域密着型

の道路整備をしてはどうか。

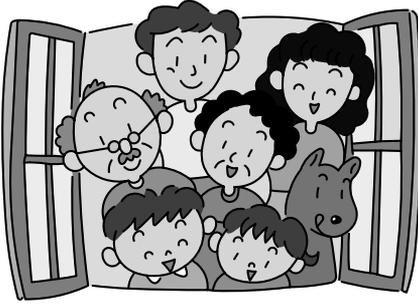
答

分譲後の春日西小学校
庭等の利用状況を具体的に
検証しながら、校庭の一部を児
童センター用地として利用でき
ないか、教育委員会と協議して
いく。

児童センターを利用しにく
い地域では、公民館や学校施設
を使用し、可能な限り小学校向
けの遊びの事業や子育て支援事
業を実施している。

毎年、庁内に設置している
福祉計画推進協議会で進捗状況
の管理を行っているが、おおむ
ね計画どおり推進している。

現在、次世代育成支援対策
推進法に基づく本市の行動計画
を策定中である。通学路の設定



と整備は、当然、安全をキーワ
ードに整備方針を持つことが重
要だと考えている。歩行者の安
全を保つための必要かつ十分な
道路整備を行う予定である。

施政方針について

村山 正美 議員

問

市長は「市民と共に創る
見える市政」を基本理念と
し、「市民が真ん中」を常に肝に
銘じ市政運営に当たると表明し
ているが現実の市政との乖離が
ある。

本来、議会の議決がなければ
行えない工事内容の変更が議会
の知らないうちに行われる。

平成十七年度から生活保護受
給者に対する夏冬の見舞金が廃
止され、下水道使用料の減免措
置も廃止されることになってい
る。

すでに高齢者の敬老祝い金の
削減、医療費助成制度の廃止も
行われている。

一方、職員互助会への補助金
は一部カットのみとなっている。
集団でものを言うすべのない
人が、まず犠牲になる。これで

「市民が真ん中」と言えるのか。

答

今後の市政運営は市民と
の協働なしには進めること
ができず、市民にとつて「見え
る市政」を進めたいと考えてい
ます。そこで行政執行にあたっ
ては、議会と十分な意思疎通を
図り、正確な情報を早く提供す
ることが必要であると考え実行
しております。十七年度の予算
編成に当たっては、施策の優先
順位、国・県の動向、市が置か
れている財政状況等を勘案し作
成いたしております。議会での
説明の場においての準備や資料
提出不足については、今後、適
切な指導を行なってまいります。

又、弱者に対する見舞い金等の
廃止や互助会の問題については、
市の財政状況が厳しい状況下に
あり、他団体の動向等を勘案し
ながらの苦悩の予算編成となっ
ており、ご理解いただきたい。

市民サービスについて

古川 詳翁 議員

問

市長が平成十七年度施政
方針で述べている西出張所
の土日・祭日開庁について、「

平日の開庁時間帯に来庁できな
い市民の方々のニーズに応える
ため、十七年四月から開庁し住
民票の写しや印鑑登録証明書の
発行を行なう」とのことである。

那珂川町の住民が那珂川町役場
で、那珂川町の博多南駅前ビル
にある町民情報ステーションを、
お世話になつておる春日市にも
利用させてはどうか」と言つた
という話を私にしました。

財政が厳しい中、今すぐとい
う訳にはいかないだろうが、市
西南部住民や博多南駅を利用し
ている方々の便宜を図ることや、
本庁での休日開庁などもあわせ
て検討してみてもどうか。

答

西出張所の開庁に合わせ
市西南部及び本庁で休日開
庁することについて、今のとこ

ろ、その考えはない。

まずは、西出張所を開庁して
市民サービスの動向や求められて
いるサービスの内容や種類、範
囲の把握に努める。その上で、
スタッフの必要度や配置をどう
するかの問題や、コスト、リス
ク管理等の問題をしっかりと検証
し、あるべき休日開庁のあり方
を検討してまいりたいと考える。
したがって市西南部及び本庁で
の休日開庁の必要性の是非につ
いては、十分に時間をかけて慎
重に検討すべき課題と認識・判
断し、理解している。

那珂川町民からご意見をいた
だいたことについては、貴重な
意見としてとらえさせていただ
きたいと思つている。

住みよいまちづくり
について

谷 成之 議員

問

近年、幼児や子供に対す
る性犯罪が増加しており、
諸外国ではメーガン法をはじめ
多様な対応をしている。今後の
国の動向を踏まえながら、行政
側が柔軟に対応する必要がある



休日に開庁する西出張所

のではないかと。今後、性犯罪者に対して抑止力がある防犯対策並びに啓発指導を行政側がどのようにとっていかれるのか。

地域に対してどのような指導をとっていかれるのか。現在、全般的に防犯対策としてどのような努力をしてあるのか。

上白水には黄色い回転灯のついたパトロール車があり、保安面からも女性が夜間の防犯パトロールに参加しやすく、抑止力を上げる効果がある。モデル的に計画立案された中の地域に対して今後、補助金を出す予定はあるか。

各種会議や市報等で性犯罪に関する防犯上の注意点を知らせ、防犯組合が実施の防犯教室等を通じ啓発に取り組みでまいる。

市民との協働という視点から、地域防犯団体の活動や個人の防犯活動を充実強化する方向で、支援してまいる。

地域づくり課では市民が買物や散歩に合わせたパトロール「ついで隊」事業や、不審者情報など防犯に関する情報をパソコンや携帯に配信する防犯情



上白水地区の防犯パトロール車

報メール配信事業、自治会・校区単位の防犯組織の結成支援、地域安全庁内連絡会の設置や、地区防犯組合が実施する事業への助成を行っている。

春日市の財政は大変厳しい状況下であり、他市町の状況を調査しながら研究してまいる。

交通安全対策について

ながの ながの 長能 文代 議員

問

天田踏切の交差点改良及び信号機の設置について再三質問を行なってきたが、未だに改善されていない。県に要請して春日公園の一部を割愛し、

変則四差路の改良などを行なって早急に改善すべきだと思っておりますか。

一の谷セブンイレブンの信号機設置についても再三お願いし、平成十六年度には設置されると聞いていたが、今回も見送られている。何故いつまでも設置されないのか。今後の見通しはどうなるのか。

小倉紅葉ヶ丘線・ふれあい文化センター周辺は、文化スポーツゾーンとして、またコミュニティバスのセンターとして多くの市民が利用しているが、歩道の整備がなされていないため大変危険である。早急に改善すべきではないか。

春日公園は都市計画公園なので面積の増減はできないと認識しているが、公園の東南側ハメートの歩道の割愛で改善ができないかと考えており、JR九州や県との協議を進めたい。

関係地権者との協議が整ったので信号機設置について沿線住民に周知したところ、一部で協力が得られず見送った。相手方は極めて強固であり、実現が困難な状態であるが、今後もちり強く働きかけてまいる。

この路線は、都市計画道路になっていて、国庫補助を活用した街路事業として整備したいと考えているが、ご指摘の局部的な歩道の補修で効果があるものについては、通常の維持補修事業として対応してまいりたい。

コミュニティバス やよいの改善について

のぐち 野口 明美 議員

この「コミュニティバス やよい」の平成十六年度の運行経費は約七千八百万円、このうち運賃収入は約二千六百万円を差し引いた約五千二百万円を運行補助として、市の予算から支出するものであるが、この運行補助金の八〇%は国の特別地方交付税で賄っているため、

実質市の負担額は一千万円程度と税金の使い道としては効率が良く、市民の皆様への還元も大きいと評価できるものである。

市役所、徳洲会、ザ・モール春日、各鉄道駅などの市内の周縁近くにある施設に乗り継ぎなしで直接行ける路線、この外環

状態、内回り、外回り路線の増設についての考えを尋ねる。又七十五歳以上の高齢者の料金割引の考えはないのか尋ねる。

答 コミュニティバスやよいは、運行開始から丸二年が経過し、利用者数は一年目を八・七%上回り、市民の身近な交通手段として一層定着したものと喜んでおります。導入後も既存ルートの見直し、バス停の増設等を改善してきました。来年度は、運行時間帯の延長を予定しており、利便性の向上を図りたいと考えている。次にご質問の外環路線の新設については、モニター会議でも提案されていますが、一方で費用対効果を十分に踏まえるべきだとの慎重論もあり、今後の課題として研究したい。次に、高齢者の料金割引については、現在の百円で、乗



市内を走るコミュニティバス

り継ぎ無料であり、利用者からも割安感があると喜んでいただいております。現行運賃は今後も継続していききたい。

歩道整備計画について

舩越 妙子 議員

問

歩道整備については、県道三十一号線陸上自衛隊沿い、春日小周辺など近年着実に整備が進んできたが、一般的に市内歩道は車中心で、歩きにくい。長期的整備計画を立てて取り組むべき重要課題だと考える。最近五年間に整備した歩道の長さを問う。

認定道路及び三M以上の幅員の道路の歩道設置率を問う。今後の歩道整備予定を問う。

歩道整備は利用率、交通量構造、安全性を考慮し年次計画をたてて行うべきではないか。特にふれあい文化センター周辺の傾斜歩道、大野二丈線(岡本(須玖)など。

バリアフリー化の観点から、歩道を透水性にしたり、点字ブロックの改善、自転車用のマナーアップの取組みも推進してほしい。

いかがでしょうか。

答

県事業が千五百三十メートル。市事業が六百五十メートル。

認定道路は二%。三メートル以上の道路は七%。

県事業は那珂川宇美線、市事業は大土居下の原線、市道一級一号、二級六号、第四四号路線を予定している。

道路の幅員や敷地買収、補償問題などから計画は策定していないが、可能なところから整備を行っていききたい。大野二丈線は、県事業として平成十五年から六カ年計画で実施している。マウンドアップ方式の歩道については、公共施設の有無、通学路の指定等を吟味して対処したい。

現在はすべて透水性舗装にしている。点字ブロックは要望



紅葉ヶ丘 - 小倉間の歩道

があれば前向きに取り組み。マナーアップは筑紫野警察署等と連携していききたい。

ゴミ減量について

古賀 恭子 議員

問

その他プラスチック製容器包装処理施設が春日・大野城・太宰府三市でリサイクルプラザの中に設置する計画があったが、その内容とそれを中断する理由は何か。福岡南部清掃工場の建替えとの関連はあるのか。今年作成された「循環型都市づくり行動計画」に逆行するのではないか。福岡都市圏南部環境行政推進協議会が設置された時期はいつか。南部清掃工場の耐久年数にも限度があり延命措置をしているが、プラスチックを燃やし続けることで焼却炉の命を縮めることになり、別途に処理をする方法を工夫してはどうか。油化処理は設備費も現計画より安価で、生成油は灯油、軽油に匹敵し、暖房等の燃料になると聞かすが計画を考慮してはどうか。



福岡市南部工場

答

搬入物ストックヤード、選別ライン、圧縮梱包物、ストックヤードなどを備えた施設である。国の方向性が明確に定まったところで事業を進めた方が適切であるとの考えから、中断に至った。協議会の中では、建て替え計画はおおむね十年後をめどに協議を進めている状況である。環境問題に取り組む循環社会を形成していくことは、当然、春日市の重要な行政課題である。設置した時期は平成十三年十月である。協議会の中でも、しばらく時間を置いたらどうかという意見でまとまり中断をしたというところで、やめたといいことではない。広域行政として取り組む方針のもと、油化についての処理方法、内容等について検討していく。

同和行政について

村山 正美 議員

問

「特別対策を続けることは差別解消に有効でない」などの理由で同和の特別対策法が失効し三年が経過しています。が運動団体に屈伏した行政の実態は根本的に変わっていません。部落開放同盟への補助金は、十七年度から十三年度当時の三十八パーセントカットの予定ですが、地方自治法は「公益上必要がある場合においては、寄付又は補助をすることができ」と規定しています。透明性のない予算書・決算書を根拠にした補助金の交付は法律違反です。

透明性を確保する決算書に改める事を運動団体に申し入れるとの事だが、まさに運動団体に屈伏した行政の姿そのものです。補助金交付を中止すべきです。

答

部落解放同盟への補助金については、議員ご指摘のとおり、十七年度から三年間は十三年度当時の三〇%の削減を予定しています。又、決算書は筑紫地区人権同和行政推進協議

問 食生活の向上と運動不足で生活習慣病による死亡が約六割近くになっている。自分の健康づくりを行なう第一の主体は、行政や医者ではなく健康は自ら守るとの自己管理意識を高めることが大切であると考える。常に自らの健康情報を把握し、免疫力の強化に努め、自然治癒力を高める事が大切である。

健康と予防について

佐藤 克司 議員

そのためには早期診断早期発見が大切であり、信頼できる主治医との連携を密にし、健康情報を何時でも活用できるように個々の体制の整備をしておくことが必要と考える。

健康管理についての行政の取り組みとして健康教育・健康相談・健康診断など積極的に取り組まれているが、利用者が非常に少ないのが現状である。

市長の考えをお尋ねする。

生き生きと健康で生活できる明るいまちづくりを目指し、「いきいき春日21健康づくり支援計画」の策定に取り組んでいる。市民一人一人が自己の健康に目覚め、自己の健康管理意識を高めていきながら、主体的に健康づくりのための行動がとれるように、行政や関係する団体が協働、連携しながら支援



答 高齢者虐待防止 ネットワーク構築の推進について

野口 明美 議員

把握された情報の一元化、家族への支援を含めた地域における統合マネジメント体制や関係機関ネットワークが求められている。先進地事例などを参考にしていたが、本市においても高齢者虐待防止に向けたマニュアルの作成と高齢者虐待の地域ケアミーティングの開催をしては

高齢者への虐待は、複雑な家庭内の人間関係や、限界を超える介護疲れ等が原因で発生している状況にあります。本市では、在宅介護支援センターに相談窓口を設置し、介護者の相談に対応しています。又、介護者の介護負担を軽減するために、家庭介護教室を各地域で開催し、介護方法や介護に関する効果的な対応指導を行っています。しかし、虐待の実態把握が困難なため、在宅介護支援センターの相談協力員である民生委員や介護支援専門員、ケアマネジャーや保健士等と連携を行います。次に、高齢者虐待防止の対応マニュアル作成については、在宅介護支援センター地域ケア会議の活用を強化し、この中で検討していきたい。

問 超高齢化社会を控え、家庭や施設内における高齢者への虐待が社会問題化し始めておりますが、虐待の背景には限界を超える介護のストレスや複雑な家庭内の人間関係なども含まれており、介護家族を含めた精神的なケアが不可欠であると指摘もある。高齢者への虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが急務となっている。その為に情報把握の仕組み、

高齢者虐待防止 ネットワーク構築の推進について

野口 明美 議員

子どもたちの安全を守るための取り組みと開かれた学校づくりについて

金堂 清之 議員

平成十八年に白水小学校が開校いたしますと、春日西小学校については大幅な児童数の減少が見込まれると思う。そこで、使われなくなる普通教室、一時教室、空き教室として整理、整備することになるわけですが、平成十八年四月時点でそれぞれ幾ら生じるのかお尋ねします。また、それらの一時的余裕教室の活用方針についてはどうか。次に、地域に開かれた

子どもたちの安全を守るための取り組みと開かれた学校づくりについて

金堂 清之 議員

平成十八年に白水小学校が開校いたしますと、春日西小学校については大幅な児童数の減少が見込まれると思う。そこで、使われなくなる普通教室、一時教室、空き教室として整理、整備することになるわけですが、平成十八年四月時点でそれぞれ幾ら生じるのかお尋ねします。また、それらの一時的余裕教室の活用方針についてはどうか。次に、地域に開かれた



春日西小学校

子どもたちの安全を守るための取り組みと開かれた学校づくりについて

金堂 清之 議員

平成十八年に白水小学校が開校いたしますと、春日西小学校については大幅な児童数の減少が見込まれると思う。そこで、使われなくなる普通教室、一時教室、空き教室として整理、整備することになるわけですが、平成十八年四月時点でそれぞれ幾ら生じるのかお尋ねします。また、それらの一時的余裕教室の活用方針についてはどうか。次に、地域に開かれた

子どもたちの安全を守るための取り組みと開かれた学校づくりについて

金堂 清之 議員

平成十八年に白水小学校が開校いたしますと、春日西小学校については大幅な児童数の減少が見込まれると思う。そこで、使われなくなる普通教室、一時教室、空き教室として整理、整備することになるわけですが、平成十八年四月時点でそれぞれ幾ら生じるのかお尋ねします。また、それらの一時的余裕教室の活用方針についてはどうか。次に、地域に開かれた

学校づくりとして地域の方が利用しやすい形態にしなければならぬ。反面、登下校時の児童・生徒の安全確保や校内に侵入する不審者への対策なども重要な課題となる。子どもの安全を守る取り組みと、開かれた学校づくりの推進という相反する命題をどう捉えているのか。

答 平成十八年四月における春日西小学校の想定児童数は約八八〇人で、減少する児童数には約三〇〇人と思われる。これにより、プレハブ教室を含め、一時的余裕教室は七教室みこまれる。現在、春日西小学校では生活科室、児童会室、ランチルームの確保ができておらず、少人数指導教室や会議室も不足している状況である。したがって、これらの用途で使用する部屋の確保、充実が最優先の課題であると考えている。

施設、設備による対応を可能な限り図りながら、不審者にとつてこの地域はまずいと感じさせる地域的環境を築きあげる以外にないと考え。開きながら守る、この相反する命題を解くかぎは、学校と地域の連携の深まりと考えている。

教育行政について

古川 詳翁 議員

問 人間、誇りを持つことは大事なことで、自分自身は勿論、家庭・地域・母校そして自

分の国に誇りを持ちたいものです。自分の国に誇りを持つかというアンケートで日本の子ども達は世界最低のレベルです。少子化問題も独身の方がいいと、結婚肯定派も米七九%、韓国五一%、仏三〇%に対し日本は二〇%と最低です。これは、行過ぎた個の尊重教育の結果ではないでしょうか。人は先祖から命

をもらって、その命を子々孫々に受け渡していく。これは人の義務なのです。また、平等や公平の行過ぎで、競争を避ける傾向が強いが、お互いががんばり、切磋琢磨することは大事です。以上を踏まえて教育長在任八年間を総括して御所見を頂きたい。

答 教育長としての八年間、子どもたちや市民が、夢や目標に向かってチャレンジし続けていく、生きる力の育成に努め、自主性・自立性を持った子どもや市民のまちにしていきたいとを求めてきた。

学校教育においては、子ども達の学ぶ力をより一層高めるために、子どもの安全管理を踏まえた、より良い環境づくりや地域とともに伸びる学校づくりを進めてきた。

社会教育、生涯教育においても、市民を真ん中にし、自己のよさを生かし、仲間とのかかわりを強めていける環境づくりと情報提供を行なってきた。

今後、子どもの健全育成のため家庭の教育力を高め、学校・家庭・地域がより連携していくことが必要だと考える。



白水小学校建設に伴い、その周辺の環境整備について

谷 成之 議員

問 保への対策はどのようなものか。開かれた学校づくりと

近隣から希望の緑地確保への対策はどのようなものか。開かれた学校づくりと相対し、非常事態の対策や危険を未然に防ぐ処置はどのような計画か。自転車や歩行者が利用できる通路として、ウトグチ中池と堤防との道路計画はその後どうか。近隣にナイター設備が少なく、地域住民の需要に対応しきれない。スポーツ振興や地域の交流を深めるため

にナイター設備を充実させて欲しい。文部科学省も小中学校の芝生化を支援しており、白水小学校に敷設する場合には必要な面積と、当初の工事と維持管理にかかる費用はどれくらいか。西門横の調整池に地下貯水用の耐水材を埋設し、駐車場等の多目的利用をしてはどうか。

答 建設前は約三千二百平米で、建設後は約三千七百平米と五百平米多い緑地の確保。三ヶ所の校門は施設可能にし、一階の事務室前を通らないと校舎へ出入りできない管理方法を計画。既設校同様、夜間はセンサーによる機械警備を行うなど不審者の進入防止に役立つ対策を考えている。

都市計画道路が重なり、今後の状況を見ながら問題点を協議し、方向性を見出したい。

現時点で周辺住民の理解を得ておらず、自治会等と協議しながら必要性を見きわめたい。

約五千平米が敷設可能として、当初に約一千万円、維持管理に毎年三百万円程度が必要。

今後の運営の中で用途や必要性、管理問題、費用対効果などを含めて検討し、方針を見出したい。



造成工事が進む白水小学校



くれよんクラブ

発達障害に対する支援のあり方について

長能 文代 議員

問

本年四月から発達障害者支援法が施行され、発達障害児への支援が市町村に義務付けられるが、市の対応として次の点をお尋ねしたい。「くれよんクラブ」の運動療育の日数が来年度から週一回に削減されると聞いている。臨床心理士の相談日を増やすためだということだが、以前から要求しているように心理士を正規職員として配置することで対処すべきではないか。発達障害児が健常児と

の統合保育を受ける場合、保育所の入所条件にリハビリ目的を特例として設けるべきではないか。また、保護者が失職した場合も柔軟な対応をすべきではないか。就学後の運動療育を現在の一年間のみ年二回から少なくとも月一回に増やすべきではないか。

答

作業療法士の勤務時間を週一回に変更しても現在の利用者の訓練内容が削減されることはないかと判断している。心理士の正職配置については、専門性の確保が必要不可欠であること十分認識しているため今後の検討課題としていきたい。

保育所入所の特例措置については、児童福祉法の趣旨を踏まえ、他団体の動向も見極めながら研究していきたい。休職中の対応は十分に配慮したい。さらに統合保育のあり方も検討していきたい。

現状では、すべての対象者に月一回のフォローを実施するには、専門士の増員や、感覚統合訓練室等が不足するために困難だと考えているが、就学後のフォロー拡充の要望は、数多く出されているのでさらに研究したい。

特別支援教育について

吉村 敦子 議員

問

平成十六年十二月に発達障害者支援法が制定され、本年四月から施行されます。制約されたことで、多くの発達障害児に対し、学校全体で考え必要な支援を行えるようになりました。そこで、本市における特別支援教育を必要とする、LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒の実態についてお尋ねいたします。

小・中学校における、児童生徒の人数の把握、児童生徒に対する、教師の指導について、教師と保護者との連携、学校教育の中での取り組みと、対応について。

又、中学校にも「ことばの教室」と同じような支援教室を要望いたします。

答

小学校での調査結果は、LD傾向を示す者八五名、ADHD傾向を示す者六八名、高機能自閉症傾向を示す者十四名、中学校は調査してないが小

学校と大差ないと考える。

専門家から、個別のアドバイスを受けた。また、公開授業や研修会を開催し、指導力量を向上させる取り組みを展開した。全保護者に配布したパンフレットは、教師との橋渡し役として貴重な役割を果たしており、保護者対象の講演会の開催と合わせ、共通理解を深める取り組みは進んでいる。

特別支援教育コーディネーターの養成と活用、また、校内委員会の設置等、組織的な支援体制の構築に努めている。

中学生を対象にした「ことばの教室」は県へ要望していく。

市立市民スポーツセンターについて

武末 哲治 議員

問

市民スポーツセンターは昭和四十七年の市制施行記念事業の一環として、昭和四十八年に開設された老朽化が著しい施設である。これに対応し、平成十三年に「春日市民スポーツセンター整備基金条例」が制定され、基金合計額は平成十七年度予算額を含め五億八千二百万となる。

ここで次の二点をお尋ねする。条例制定時に「内部的準備委員会を設置し研究を重ねたい」ということであつたが、現在までの進捗状況。

国が進める三位一体の財政構造改革の影響を受け、極めて厳しい財政状況の中、総事業費四十億円もの巨大大業となるが、財政面における、市長および教育長の見解。

答

内部的準備委員会は現在、まだ設置していない。建設年次が二一五年という目標値になるのかと思われるので、





市民スポーツセンター

市民ニーズ等を把握しても時代の変遷があるのでタイムリーな時期に設置したいと思っている。ご提案の研究チームを作って早めの対応をすることについては、前向きに検討したい。

市長 四十億円程度の事業費を見込んでいます。スポーツセンター整備基金が、平成十六年度末で五億一千七百万円になるが、必要な積み込みを行って建設に努力したい。教育長 スポーツセンターの老朽化や利用者ニーズの変化、ノーマライゼーションの観点からも再整備が求められており、厳しい財政状況ではあるが、整備計画の実現をお願いしていきたい。

文化芸術の具体的な推進支援について

岩切 幹嘉 議員

問

本市には、音楽をはじめとする文化芸術を育て、それを市民に活力として、安らぎとして、心が輝くひとときとして提供でき、共有できる土壌があると確信している。そこで具体的な支援についてお尋ねする。文化振興マスタープランの十七年度の取り組みについて、ふれあい文化センター開館十周年の事業計画とその支援について。

答

市民調査の結果、一流の音楽、美術、芸能などにふれる機会を増やしてほしいというのが断然トップである。学校、地域との連携を密にしながら生演奏をもっと多く届けていくべきと考えるがどうか。

全庁的に文化芸術の意識を広く持つことが大切であると思うがどうか。

「(仮称)春日文化人」の登録と「(仮称)春日市文化百選」の発行のための情報



文化の拠点 ふれあい文化センター

収集、整理等を行う予定。独立した法人の事業計画で、その説明を受けた範囲での回答になるが、地元音楽家による小学生を対象にした和太鼓のワークショップやコンサート事業を計画。開館十年の歩みを振り返る回顧展の開催、記念誌の作成等も予定。

子供の頃から文化芸術の分野において本物に触れる機会や環境を与えなければならぬと考えており、ご提案を受け止め、頑張つてまいりたい。

文化芸術の振興は教育行政の重要な課題であり、春日市民にとっても潤いや豊かな交流を生み出すことができると考え、今後さらに文化芸術の振興に力を入れていきたい。

会派がかわりました

平成17年3月18日付けで新しい会派、近未来春日塾が結成され、次のとおり会派の構成が変更になりました。(は代表者)

みらい

古賀 恭子 谷 成之
古川 詳翁 武末 裕行

近未来春日塾

武末 哲治 藤井 俊雄
塚本 良治

職員の異動

平成十七年四月一日付の人事異動により、議会議務局長がかわりましたので、お知らせします。

(新)議会議務局長

吉村 幹夫

(前)議会議務局長

福山 守義

(三月三十一日付退職)

市議会ホームページをご覧ください

定例会や委員会の開催日程などお知らせしています。市議会だよりや議長交際費の内訳も見ることができます。

アドレスは、

<http://www.city.kasuga.fukuoka.jp/gikai/index.html>

